

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社ダイヤモンドダイニング
【英訳名】	Diamond Dining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 厚久
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目7番1号 ランディック第2新橋ビル2階
【電話番号】	03 - 6860 - 3250（代表）
【事務連絡者氏名】	戦略事業本部 執行役員 経営企画部長 樋口 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目7番1号 ランディック第2新橋ビル2階
【電話番号】	03 - 6860 - 3250（代表）
【事務連絡者氏名】	戦略事業本部 執行役員 経営企画部長 樋口 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間	第15期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	8,348,363	10,231,568	4,124,567	6,381,775	17,398,407
経常利益(千円)	377,571	192,068	133,540	261,317	881,217
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	209,918	57,210	72,374	109,289	400,459
純資産額(千円)	-	-	2,488,467	2,562,158	2,679,809
総資産額(千円)	-	-	7,747,606	12,880,534	8,450,535
1株当たり純資産額(円)	-	-	205,896.72	211,958.85	221,691.69
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	17,601.72	4,732.83	6,047.31	9,041.17	33,357.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	17,371.57	-	6,012.65	-	-
自己資本比率(%)	-	-	32.1	19.9	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	497,931	629,826	-	-	210,854
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	536,703	314,241	-	-	1,049,114
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	332,999	857,356	-	-	364,049
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	967,290	2,305,558	1,132,616
従業員数(人)	-	-	509	713	495

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び第16期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社は平成23年6月1日付けで、ビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等を都内中心に54店舗展開する株式会社バグースの全株式を取得し、当第2四半期連結会計期間においてアミューズメント事業に進出いたしました。これに伴い、当社の関係会社として子会社が1社増加しております。

当社グループは、企業理念である「お客様歓喜」を様々なシーンで具現化するため、主力のアルコール業態だけでなく、非アルコール業態への進出により当社グループの最大の強みであるエンターテインメント性をさらに追求・拡大してまいります。このような現況下、「BAGUS」ブランドで若者から大人まで幅広い世代に高い知名度を誇る株式会社バグースのエンターテインメント性は、当社グループとの高いシナジーを発揮し、当社グループの事業領域・収益拡大に資するものと考えております。

この結果、平成23年8月31日現在において、当社グループは当社及び子会社4社により構成されることとなり、飲食事業、アミューズメント事業を営むこととなりました。

なお、当第2四半期連結会計期間から報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） 株式会社バグース	茨城県日立市	92,400千円	アミューズメント	100	役員の兼任あり。 当社が金融機関からの借入金に対し債務保証を行っている。

- （注）1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	713（2,400）
---------	------------

- （注）1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。  
4 当第2四半期連結会計期間において第1四半期連結会計期間末と比較して153人増加しておりますが、その主な理由は、株式会社バグースの株式取得に伴い同社を連結子会社にしたためです。

### （2）提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	408（1,119）
---------	------------

- （注）1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
飲食事業 (千円)	1,219,960	113.6
アミューズメント事業 (千円)	249,982	-
合計 (千円)	1,469,942	136.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
飲食事業 (千円)	4,685,086	113.6
アミューズメント事業 (千円)	1,696,688	-
合計 (千円)	6,381,775	154.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 法的規制等について

当社グループは、当第2四半期連結会計期間にビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等を都内中心に54店舗展開(平成23年6月1日時点)する株式会社バグースの全株式を取得し、アミューズメント事業に進出いたしました。

これにより、従来からの飲食事業における各種法的規制に加え、「インターネット端末利用営業の規制に関する条例(東京都条例第64号)」等の規制を受けております。

当社グループが展開する事業において、法令等の新規制定や法的規制の強化等がおこなわれた場合、当社グループの事業が制約を受けたり、それらに対応するための新たな費用が発生すること等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (2) 有利子負債依存度について

当社グループは、店舗設備及び差入保証金等の出店資金並びにM&A資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)において、当社グループの有利子負債残高は72億52百万円となり、有利子負債依存度は56.3%となっております。

現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後借換えや新たに借入を行う際に、資金調達コストが上昇している場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)
有利子負債残高(百万円)	3,331	7,252
有利子負債依存度(%)	39.4	56.3

(注) 有利子負債残高は、短期及び長期借入金(1年内返済予定を含む)、短期及び長期割賦未払金、短期及び長期リース債務並びに社債(1年内償還予定の社債を含む)の合計額であります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日～平成23年8月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により打撃を受けた経済活動や個人消費に持ち直しの動き等が見られたものの、海外景気の下振れ懸念、為替相場の変動やデフレの影響等、景気が下振れするリスクが存在し先行きは依然として予断を許さない状況のうちに推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、新規出店による事業規模拡大、既存店のブラッシュアップ・業態変更等による収益基盤強化等に積極的に取り組んでまいりました。

また、当社グループは、当社グループの最大の強みであるエンターテインメント性をさらに追求・拡大し、企業理念である「お客様歓喜」を様々なシーンで具現化するため、当社は平成23年6月1日付けで、ビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等を都内中心に54店舗展開（平成23年6月1日時点）する株式会社バグースの全株式を取得し、アミューズメント事業に進出いたしました。

当社グループの店舗展開状況につきましては、当社単体では2店舗の業態変更を実施し計100店舗、株式会社ゴールデンマジックは新業態「やきとり 金（まるきん）」を2店舗新規出店し計41店舗、株式会社シークレットテーブルは1店舗の業態変更及び定期借家契約の満了による1店舗閉店により計32店舗、株式会社サンプルにおいては店舗数に変動はなく計5店舗となっております。当第2四半期連結会計期間に当社グループ入りした株式会社バグースも1店舗の業態変更を実施し計55店舗となり、平成23年8月31日現在における当社グループの店舗数は計233店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高6,381百万円（前年同四半期比54.7%増）、営業利益237百万円（前年同四半期比111.0%増）、経常利益261百万円（前年同四半期比95.7%増）となりました。また、特別損失として、閉店の意思決定等を行なった店舗に対し減損損失64百万円を計上したこと等により、四半期純利益は109百万円（前年同四半期比51.0%増）となりました。

当社グループは、当第2四半期連結会計期間に株式会社バグースを子会社化し連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結会計期間より従来の「飲食事業」単一セグメントから、「飲食事業」、「アミューズメント事業」の2つに変更しております。

なお、セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### 飲食事業

外食業界におきましては、東日本大震災の影響により低下した消費マインドに改善の兆しが見受けられたものの、消費者の生活防衛意識や節約志向は依然強く、厳しい事業環境で推移いたしました。

このような環境下、飲食事業におきましては、「コンセプト」・「空間」・「ストーリー（物語）」を内装・サービス・料理など至るところに織り込み、「お客様歓喜」を実現させるため、「非日常性」を具現化したマルチコンセプト（個店主義）戦略を図り、質の高い商品とサービスの提供に努めました結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は4,685百万円（前年同四半期比13.6%増）、セグメント利益は437百万円（前年同四半期比19.4%増）となりました。

#### アミューズメント事業

アミューズメント業界におきましては、企業の2次会利用や大型パーティー需要の減少傾向は依然残るものの、東日本大震災以降、近場でのレジャー需要の増加傾向が見受けられると同時に、経済情勢の影響を受け難い若年層の消費意欲が比較的活発な状況にて推移いたしました。

このような環境下、「BAGUS」ブランドにてビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ等を展開するアミューズメント事業におきましては、新ブランドの導入や、エリア毎にターゲットを絞った販売促進活動等を実施し、新規顧客及び固定客獲得に注力してまいりました結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,696百万円、営業利益167百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローが606百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが180百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが614百万円の資金増となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,305百万円（前年同四半期比1,338百万円の増加）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は606百万円(前年同四半期は192百万円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益を194百万円計上したほか、減価償却費を217百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は180百万円(前年同四半期は326百万円の支出)となりました。これは、主として連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出90百万円、新規出店に伴う有形固定資産の取得117百万円計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は614百万円(前年同四半期は496百万円の支出)となりました。これは、主として短期借入金の純増加額1,150百万円を計上する一方、長期借入金の返済による支出548百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当社グループは、販売の拡充を目的として店舗展開のための設備投資を継続的に実施しております。当第2四半期連結会計期間においては店舗展開及び収益基盤の拡大を図るため、以下の新規店舗を中心として、148,137千円（内差入保証金21,635千円）の設備投資を実施いたしました。

国内子会社

<株式会社ゴールデンマジック>

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具器具及び 備品	合計	
「やきとり 金八重洲店」 「やきとり 金新橋店」 (東京都)	飲食事業	店舗設備	3,515	702	4,218	3

上記の他、株式会社バグースの取得に伴い、下記の設備が増加しております。

国内子会社

<株式会社バグース>

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具器具及び 備品	合計	
「バグース銀座」 「バグース新宿」 「バグース渋谷」 計48店舗 (東京都他)	アミューズ メント事業	店舗設備	734,350	129,915	864,265	92
「隠れ房新宿」 「隠れ房池袋」 「隠れ房御庭」 計7店舗 (東京都他)	飲食事業	店舗設備	37,663	3,316	40,979	35

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3 現在休止中の設備はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,110	12,110	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん(注)
計	12,110	12,110	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	12,110	-	502,015	-	492,015



(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
松村 厚久	東京都台東区	5,126	42.3
株式会社松村屋	東京都台東区東上野4丁目4-9	1,240	10.2
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー 505041 常任代理人 香港上海	東京都中央区日本橋3丁目11-1	200	1.7
銀行東京支店			
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	199	1.6
大阪証券金融株式会社	大阪府中央区北浜2丁目4-6	144	1.2
根本 照夫	茨城県龍ヶ崎市	140	1.2
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4	124	1.0
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	121	1.0
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	76	0.6
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	64	0.5
計		7,434	61.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式等) 普通株式 22	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,088	12,088	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	12,110	-	-
総株主の議決権	-	12,088	-

【自己株式等】

(平成23年8月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイヤモ ンドダイニング	東京都港区西新橋 三丁目7番1号 (注)	22	-	22	0.2
計	-	22	-	22	0.2

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	328,000	191,000	205,100	213,800	249,400	202,800
最低(円)	161,500	175,600	182,400	182,500	193,000	170,700

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,257,855	1,133,996
売掛金	274,505	215,072
原材料及び貯蔵品	125,035	82,370
その他	947,859	647,660
貸倒引当金	1,275	1,325
流動資産合計	3,603,981	2,077,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,261,415	3,847,756
減価償却累計額	3,815,933	1,454,193
減損損失累計額	434,535	182,268
建物(純額)	3,010,946	2,211,294
工具、器具及び備品	2,137,989	731,423
減価償却累計額	1,718,958	474,617
減損損失累計額	67,950	16,355
工具、器具及び備品(純額)	351,080	240,450
土地	91,328	64,182
リース資産	434,932	406,382
減価償却累計額	127,442	85,908
減損損失累計額	17,792	3,318
リース資産(純額)	289,697	317,154
建設仮勘定	859	677
有形固定資産合計	3,743,912	2,833,760
無形固定資産		
のれん	459,417	114,035
その他	34,636	18,956
無形固定資産合計	494,054	132,991
投資その他の資産		
差入保証金	4,412,808	2,979,103
その他	625,778	426,905
投資その他の資産合計	5,038,586	3,406,008
固定資産合計	9,276,553	6,372,760
資産合計	12,880,534	8,450,535

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	522,602	381,043
短期借入金	1,550,000	50,336
1年内返済予定の長期借入金	1,947,512	1,035,776
1年内償還予定の社債	140,000	-
未払法人税等	103,417	321,905
資産除去債務	60,790	-
引当金	71,623	71,219
その他	1,628,940	1,259,637
流動負債合計	6,024,886	3,119,918
固定負債		
長期借入金	2,694,831	1,817,506
負ののれん	297,246	358,123
資産除去債務	379,437	-
社債	490,000	-
その他	431,975	475,178
固定負債合計	4,293,489	2,650,808
負債合計	10,318,376	5,770,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,015	502,015
資本剰余金	492,015	492,015
利益剰余金	1,570,541	1,688,192
自己株式	2,413	2,413
株主資本合計	2,562,158	2,679,809
純資産合計	2,562,158	2,679,809
負債純資産合計	12,880,534	8,450,535

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
売上高	8,348,363	10,231,568
売上原価	2,161,368	2,491,102
売上総利益	6,186,995	7,740,465
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 5,852,963	<sub>1</sub> 7,596,937
営業利益	334,031	143,528
営業外収益		
協賛金収入	10,000	7,500
負ののれん償却額	60,877	60,877
その他	7,904	20,436
営業外収益合計	78,782	88,813
営業外費用		
支払利息	34,328	39,261
その他	914	1,011
営業外費用合計	35,242	40,273
経常利益	377,571	192,068
特別利益		
固定資産売却益	-	1,300
その他	-	55
特別利益合計	-	1,355
特別損失		
固定資産売却損	108	-
減損損失	-	100,682
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	120,737
その他	-	9,069
特別損失合計	108	230,489
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	377,463	37,065
法人税、住民税及び事業税	138,296	-
法人税等調整額	29,248	-
法人税等	-	<sub>2</sub> 20,145
法人税等合計	167,545	20,145
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	-	57,210
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	209,918	57,210

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	4,124,567	6,381,775
売上原価	1,068,943	1,477,311
売上総利益	3,055,624	4,904,464
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 2,943,143	<sub>1</sub> 4,667,184
営業利益	112,481	237,279
営業外収益		
協賛金収入	3,750	3,750
負ののれん償却額	30,438	30,438
その他	4,317	13,816
営業外収益合計	38,506	48,005
営業外費用		
支払利息	17,059	23,326
その他	388	640
営業外費用合計	17,447	23,967
経常利益	133,540	261,317
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	55
特別利益合計	-	55
特別損失		
固定資産売却損	108	-
減損損失	-	64,942
その他	-	2,056
特別損失合計	108	66,999
税金等調整前四半期純利益	133,431	194,373
法人税、住民税及び事業税	46,816	-
法人税等調整額	14,240	-
法人税等	-	<sub>2</sub> 85,083
法人税等合計	61,057	85,083
少数株主損益調整前四半期純利益	-	109,289
四半期純利益	72,374	109,289

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	377,463	37,065
減価償却費	249,076	373,964
減損損失	-	100,682
のれん償却額	22,806	44,254
負ののれん償却額	60,877	60,877
貸倒引当金の増減額( は減少)	134	50
賞与引当金の増減額( は減少)	1,496	8,380
本社移転費用引当金の増減額( は減少)	-	14,150
支払利息	34,328	39,261
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	120,737
売上債権の増減額( は増加)	6,953	3,781
たな卸資産の増減額( は増加)	6,647	5,776
仕入債務の増減額( は減少)	302,739	34,522
その他	246,479	379,490
小計	75,246	981,948
利息及び配当金の受取額	410	329
利息の支払額	36,228	43,628
法人税等の支払額	537,359	308,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,931	629,826
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	53,515	93
有形固定資産の取得による支出	142,967	242,229
無形固定資産の取得による支出	7,976	4,985
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	90,986
子会社株式の取得による支出	15,000	-
差入保証金の差入による支出	329,646	53,934
長期前払費用の取得による支出	41,129	12,569
その他	53,531	90,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	536,703	314,241
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	235,800	1,099,664
長期借入れによる収入	50,000	750,000
長期借入金の返済による支出	510,880	825,625
社債の償還による支出	-	50,000
株式の発行による収入	5,050	-
配当金の支払額	58,739	60,224
その他	54,230	56,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,999	857,356
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,367,635	1,172,941
現金及び現金同等物の期首残高	2,334,926	1,132,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	967,290	2,305,558



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに取得した株式会社バグースを連結の範囲に含め、四半期連結財務諸表を作成しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ22,950千円減少し、税金等調整前四半期純損失は158,731千円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は250,835千円であります。 (2) 税金費用の計算方法の変更 従来、税金費用については、第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の法人税等の計算に適用される税率に基づき、年度決算と同様の方法により計算をしておりましたが、当社グループの規模拡大を受けて四半期決算業務の一層の効率化を図り四半期決算における迅速性に対応するため、当第1四半期連結会計期間から連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、この変更による影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。  前第2四半期連結累計期間において、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」として表示しておりましたものは、当第2四半期連結累計期間では一括して「法人税等」として表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。  前第2四半期連結会計期間において、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」として表示しておりましたものは、当第2四半期連結会計期間では一括して「法人税等」として表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法	一部の経過勘定項目の算定については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
税金費用の計算	当社及び連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">質権設定されている資産</p> <p style="padding-left: 40px;">差入保証金 194,536千円</p>	<p>1 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">質権設定されている資産</p> <p style="padding-left: 40px;">差入保証金 88,500千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 2,090,085千円</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 1,456,094千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 40,370千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 2,497,070千円</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 2,259,555千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 52,316千円</p> <p>2 法人税等の表示方法</p> <p style="padding-left: 20px;">「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 1,037,437千円</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 741,923千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 40,370千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 1,482,163千円</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 1,444,226千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 52,316千円</p> <p>2 法人税等の表示方法</p> <p style="padding-left: 20px;">「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)</p> <p>現金及び預金 954,633千円</p> <p>預入期間3カ月超の定期預金 153,515千円</p> <p>その他流動資産(預け金) 166,172千円</p> <p>現金及び現金同等物 967,290千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)</p> <p>現金及び預金 2,257,855千円</p> <p>預入期間3カ月超の定期預金 146,147千円</p> <p>その他流動資産(預け金) 193,849千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,305,558千円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,110株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 22株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	60,440	5,000	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当社グループは飲食事業単一であり、売上高及び営業利益における事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「飲食事業」及び「アミューズメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、飲食店の経営及び運営を行っております。「アミューズメント事業」は、国内において、ビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等の遊技場の経営及び運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

(単位:千円)

	飲食事業	アミューズメント事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高	8,534,879				
(1) 外部顧客への売上高	-	1,696,688	10,231,568	-	10,231,568
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-
計	8,534,879	1,696,688	10,231,568	-	10,231,568
セグメント利益	634,859	167,473	802,333	658,805	143,528

(注) 1. セグメント利益の調整額 658,805千円は、各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	飲食事業	アミューズメント事業	合計	調整額（注） 1	四半期連結損 益計算書計上 額（注）2
売上高	4,685,086				
（1）外部顧客への売上高	-	1,696,688	6,381,775	-	6,381,775
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-
計	4,685,086	1,696,688	6,381,775	-	6,381,775
セグメント利益	437,974	167,473	605,448	368,169	237,279

（注）1．セグメント利益の調整額 368,169千円は、各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3．報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）

当社グループは、従来、「飲食事業」の単一セグメントを報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結会計期間より、「飲食事業」及び「アミューズメント事業」の2つに変更しております。この変更は、当第2四半期連結会計期間より株式会社バグースを当社グループの傘下に収めたことにより、当該企業の事業の一部を新たに「アミューズメント事業」と定義しセグメントを追加したためであります。

### 4．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「飲食事業」セグメントにおいて、撤退予定の4店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては64,942千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

平成23年6月1日付で株式会社バグースの全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては327,028千円であります。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、「アミューズメント事業」セグメントより発生しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年8月31日）

現金及び預金、差入保証金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	2,257,855	2,257,855	-
(2)差入保証金	1,724,478	1,650,858	73,620
(3)長期借入金	4,642,343	4,665,716	23,373

（注）1．金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 差入保証金

差入保証金は、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、取引金融機関から提示された価格等に基づき時価を算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
差入保証金(*1)	2,688,329

(\*1) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(2)差入保証金」には含めておりません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社バグース

事業の内容 遊戯場、飲食店、複合カフェの企画・運営 他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「お客様歓喜」を企業理念とし、従来の飲食店とは一味違った「非日常性」と「食へのこだわり」を基本コンセプトとして、マルチコンセプト(個店主義)戦略の下、自社グループで業態を開発し、都心部及び首都圏を中心に、当社100店舗、当社グループ計233店舗(平成23年8月31日現在)を直営にて展開しております。

当社グループは今後、当社グループの最大の強みであるエンターテインメント性をさらに追求・拡大し、一層の「お客様歓喜」を具現化するため、主力のアルコール業態だけでなく、非アルコール業態への進出を現在検討しております。このような現況下、「BAGUS」ブランドで若者から大人まで幅広い世代に高い知名度を誇り、多くのファン層をもつバグースのエンターテインメント性は、当社グループとの高いシナジーを発揮し、当社グループの事業領域・収益拡大に資するものと判断し、同社の全株式を取得しました。

(3) 企業結合日

平成23年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したためであります。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成23年6月1日から平成23年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,190,001千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

327,028千円

(2) 発生原因

株式会社バグースが「アミューズメント事業」を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益状況

売上高 1,795,702千円

経常利益 14,259千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の計上については、企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報を記載しております。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。なお、当該影響の概算額については監査証明は受けておりません。



( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	211,958.85円	1株当たり純資産額	221,691.69円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	17,601.72円	1株当たり四半期純損失金額( )	4,732.83円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17,371.57円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益(千円)又は四半期純損失( )	209,918	57,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	209,918	57,210
期中平均株式数(株)	11,926	12,088
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	158	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6,047.31円	1株当たり四半期純利益金額 9,041.17円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 6,012.65円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	72,374	109,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	72,374	109,289
期中平均株式数(株)	11,968	12,088
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	111	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月15日

株式会社ダイヤモンドダイニング  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月14日

株式会社ダイヤモンドダイニング  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。